

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色しております。

2026年4月30日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月13日	26a00079000000	ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	「NDCの進捗管理支援」に係る要員の役割、想定される担当業務（投入量）についてご教示いただけますでしょうか。	本プロジェクトではこれまでの情報収集・確認調査で提案された算定式を用いて、NDC進捗管理のための簡易手法について検討する想定です。要員構成や各要員の業務量は応札者に提案いただきますので、仕様書案を確認の上で適切な投入を計画下さい。	2026年4月30日
2026年5月13日	26a00079000000	ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	MP2.0Iにおける「迅速化」の観点に関連し、優先事業について現時点で貴機構側にて想定されている内容がございましたら、ご教示いただけますでしょうか。	具体的な優先事業は現時点では特定していません。MP策定の過程で検討していくこととなりますが、実施機関が策定した都市モビリティ計画（PMU）に掲載の事業が候補になりえると想定します。なお、メトロ3、4号線については事業化に向けてPPP事業者の調達手続きに着手することをペルー政府が検討していることは参考に申し添えます。	2026年4月30日
2026年5月13日	26a00079000000	ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	国内支援委員会の設置について、想定の有無をご教示いただけますでしょうか。 また、設置が想定されている場合、支援委員の選定は貴機構に既に実施されているのか、あるいは受注者からの提案を踏まえて決定される想定かについても、併せてご教示いただけますでしょうか。	本プロジェクトでは国内支援委員会を設置します。国内支援委員は、基礎調査においてJICAが委嘱した有識者3名により構成されますが、若干名の委員の追加の可能性があります。別途、受注者側でバックアップ体制を提案いただくことは問題ありませんが、提案されたバックアップ人員が国内支援委員となることはありません。	2026年4月30日
2026年5月13日	26a00079000000	ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	交通調査等の再委託について、現時点で想定されているかご教示いただけますでしょうか。	本プロジェクトでは交通調査の再委託を想定していません。交通需要予測モデルの更新にあたり、実施機関側の予算による人流データ購入の可否については、業務開始後に実施機関とも協議の上決定いたします。	2026年4月30日
2026年5月13日	26a00079000000	ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本邦研修、もしくは第三国における研修や調査の実施について、想定の有無をご教示いただけますでしょうか。	本プロジェクトでは本邦研修および第三国における研修や調査は想定していません。ただし、他都市に関する文献調査を実施する可能性はございます。	2026年4月30日
2026年5月13日	26a00079000000	ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	これまでの情報収集・確認調査の際には公共交通整備・運営のビジネスモデルに関する検討も重視されていたが、本プロジェクトでもこれらの検討は含まれるか。	本プロジェクトでも公共交通について望ましいビジネスモデルの検討およびマスタープランへの反映は業務に含まれます。	2026年4月30日
2026年5月13日	26a00079000000	ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	具体的なバス路線の検討は本プロジェクトに含まれるか。	バス運営のビジネスモデル、およびパイロット地区におけるバス路線の検討も含まれます。	2026年4月30日
2026年5月13日	26a00079000000	ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本邦企業の参画を想定した提案の必要があるか。	現時点で具体的に想定している本邦企業等はありませんが、本プロジェクト内での提案を希望します。	2026年4月30日
2026年5月13日	26a00079000000	ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	・プレ公示の留意事項に「開発途上国におけるNDCの進捗管理支援等の経験を有する専門家を含める提案を評価します」とありますが、そのような専門家が評価対象のポジションになるということでしょうか？	・「開発途上国におけるNDCの進捗管理支援等の経験を有する専門家」は評価対象となるポジションではありません。当該専門家を含めた体制については、「要員計画」の評価項目の中で評価します。	2026年4月8日
2026年5月13日	26a00121000000	ドミニカ共和国橋梁維持管理・耐震性強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部運輸交通グループ	5月20日に公示予定の「ドミニカ共和国北米・中南米地域サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワーク改善にかかる情報収集・確認調査」で提案するプロジェクトと関連するでしょうか。	本調査は、「サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワーク改善にかかる情報収集・確認調査」との関連はございません。	2026年4月22日
2026年5月13日	26a00121000000	ドミニカ共和国橋梁維持管理・耐震性強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部運輸交通グループ	貴機構が2022年度に実施した「ドミニカ共和国向け国別研修「建築物耐震性診断能力強化」の実施に向けた情報収集・整理業務」の後続業務という位置づけでしょうか。	本調査は、ドミニカ共和国向け国別研修「建築物耐震性診断能力強化」の実施機関である国立地質インフラ構造物耐久調査局（ONESVIE）との連携を想定しており、同国別研修の成果も踏まえた橋梁耐震化案件形成のための調査になります。	2026年4月22日
2026年5月13日	26a00121000000	ドミニカ共和国橋梁維持管理・耐震性強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部運輸交通グループ	本案件は、橋梁維持管理（補修）と耐震補強の両方を対象としていますが、その理解で問題ないでしょうか。業務内容には「耐震補強」というキーワードが見られないため、念のため確認させていただきたいです。	補修の中に耐震補強も含まれております。	2026年4月22日
2026年5月13日	26a00121000000	ドミニカ共和国橋梁維持管理・耐震性強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部運輸交通グループ	耐震補強の場合は、既存の特殊橋梁（吊橋・斜張橋）についてニーズが確認されているのでしょうか。それとも複数の小規模橋梁を対象にした耐震性強化が求められているのでしょうか。	先行調査の資料を配布しますのでそちらをご確認下さい。現時点で私共が有する情報はその範囲であります。特殊橋梁の耐震補強の必要性があるか否かについては本調査の中で検討いただくこととなります。	2026年4月22日
2026年5月13日	26a00121000000	ドミニカ共和国橋梁維持管理・耐震性強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部運輸交通グループ	業務内容に『交通状況の観察を通じた橋梁の状態と安全性確保のための課題把握』とありますが、交通量増加などにもなる橋梁の耐荷力増加（補強）という観点での業務も想定されていますでしょうか。	設計時の活荷重の想定と現在の大型車の通行台数や車両・重量制限の状況に大きな乖離があるか否かも本調査の中で検討するべき事項として想定しております。	2026年4月22日
2026年5月13日	26a00121000000	ドミニカ共和国橋梁維持管理・耐震性強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部運輸交通グループ	想定する出口は円借款（セクターローン）であり、特定のプロジェクトを対象とした円借款のほか、無償資金協力、技術協力などは想定されていないことでしょうか。	現時点での想定はセクターローンプロジェクトです。ただし現地調査の結果によってはセクターローンとは別にプロジェクトタイプの資金協力事業は提案される可能性もあると思っております。	2026年4月22日
2026年5月13日	26a00121000000	ドミニカ共和国橋梁維持管理・耐震性強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	社会基盤部運輸交通グループ	本案件の実施の背景やイメージ、コンサルタントへの期待についてお話を伺いたいです。	特記仕様書案に記載をしておりますので、本公示をご確認下さい。	2026年4月8日
2026年5月20日	26a00195000000	ネパール国気候変動対応戦略に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	南アジア部南アジア第二課	調査内容には、ネパールの戦略や各ドナーの支援も含まれるが、現地でのヒアリングも含まれる想定でしょうか	現地ヒアリングも含まれるとの理解で相違ありません。	2026年4月22日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月20日	26a00195000000	ネパール国気候変動対応戦略に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	南アジア部南アジア第二課	関係組織としてあるいは、本件のカウンターパートとして想定されている組織はMin. Forests and Environmentの認識で良いか。	本調査のメインカウンターパートとしては、気候変動にかかる政策を所掌する森林環境省 (Ministry of Forests and Environment: MOFE) を想定しているとの理解で相違ありません。一方で、気候変動対策にかかわるセクター横断的な協力量針検討のための調査であり、目指すべき方向性や協力量案については、MOFEのみをカウンターパートとする協力を検討するものではなく、気候変動の緩和・適用に資する幅広い省庁・関係機関を対象とします。	2026年4月22日
2026年5月20日	26a00195000000	ネパール国気候変動対応戦略に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	南アジア部南アジア第二課	事前公示に示されている業務概要「④比較優位の整理」は、JICAとどの「比較」が念頭に置かれているのか。	「④日本及びJICAの比較優位性の整理」は、気候変動分野におけるJICA、日本の民間企業、学術機関、地方自治体等の強み(技術・知見)の整理を念頭に置いたものです。	2026年4月22日
2026年5月20日	26a00195000000	ネパール国気候変動対応戦略に係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第二課	本案件の背景・目的・想定出口、現地調査の必要性有無など本公示の前に可能な限り理解させていたください	回答準備中です。	2026年4月22日
2026年5月20日	26a00196000000	パキスタン国治水インフラ整備促進に向けた関連機関の能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	背景(これまでの関連支援を踏まえた課題感も含め)、本案件の狙いや想定活動・人員配置(国内・現地)の必要性等を本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	パキスタンにおける治水事業を予算化するために必要な書類の中で、特に経済評価分析や環境社会配慮についてのFFC(連邦洪水委員会)やPID(州灌漑局)の能力向上を狙う案件です。本件は技術協力であり、そのアプローチについては公示段階で提案いただくことを想定しています。人員の配置は国内外両方を想定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所	①本件において業務管理グループの設定はありますか。 ②業務主任者について防災分野に係る専門性(災害種等)の指定はありますか。	①本案件は、一般競争入札(総合評価落札方式)のため、対象外を予定しております。 ②業務主任者の専門性について指定はありませんが、プレ公示に記載のとおり、本案件では対象災害種における防災分野に関する知見及び業務経験を求めることを想定しております。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	お話しいただける範囲で、案件内容に関して伺いたい。	プレ公示に記載のとおりです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	これまで、ラオスでは防災が協力の方針の柱にはなっていなかったように思い、国別開発協力量針の留意事項に「(4)頻発する水害等の自然災害に対し、復旧・復興の支援や災害対応能力の強化を図る」とあるものの、国別開発協力量針の重点分野に防災がキーワードとして入っていなかったように思います。また、これまでも防災に係るコンサルタント業務実施契約もなかったように思います。このような経緯の中で、今回の調査をコンサルタント業務実施契約で行うことになった背景をご教示ください。	気候変動の影響、及び水力発電ダムの増加、上流・下流の放流操作の影響等の人為的外力の増加、そして交通・電力・都市サービスが充実しつつあり、経済構造も徐々に変化しているラオスにおいて、経済状況の動向を見つづ災害による経済被害を最小化し国の発展を下支えするという視点が重要となっていること等を踏まえ、ラオス政府における災害リスク削減に資する事前の対策の方向性、及び左記を踏まえたJICAの協力量針を整理することとなりました。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	国家レベルの意思決定機関は国家災害管理委員会(NDMC)、実務の中核は国家災害管理局(NDMO)、統括は社会福祉省(Ministry of Labour and Social Welfare (MoLSW))、河川改修に係るC/Pは公共事業省(Ministry of Public Works and Transport; MPWT)で、水管理は環境・水資源省(Ministry of Natural Resources and Environment; MONRE)と理解しています。今回メインのカウンターパートは、どちらを想定されていますでしょうか。	本案件は基礎調査ですので、メインのカウンターパートの設置は想定しておりません。関係機関から幅広く情報収集をすることを想定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	オーストラリアの支援で省庁横断的に水行政を管轄する機関を設立しようとする話がありますが、当該動きについても本件調査の対象に含め想定でしょうか。	他ドナーの動向は重要な点ですので、本調査内で可能な限り広く情報を収集することを想定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	「洪水」に関して外水か内水のどちらに重きを置いていますでしょうか。	両方とも重要です。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	本件調査の出口戦略として、現時点で想定されているスキームがありましたらご教示ください。	本調査を通じて整理する候補案件のスキームとしては、短期的には、無償資金協力、技術協力を想定しており、中長期的には有償資金協力も視野に入れて検討したいと考えております。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	5月27日が公示予定日とされていますが、今後、日程が後ろにずれる可能性は高いと想定されていますでしょうか。	日程が後ろにずれる可能性は低いです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	本件において、業務主任者に期待する専門性はありますか。	業務主任者の専門性について指定はありませんが、プレ公示に記載のとおり、本案件では対象災害種における防災分野に関する知見及び業務経験を求めることを想定しております。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	業務管理グループの加点は想定されていますでしょうか。	本案件は、一般競争入札(総合評価落札方式)のため、対象外を予定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	JICA本部からも地球環境部、地域部、社会基盤部等からの関与はどの程度想定されていますでしょうか。	受注者とラオス事務所との打ち合わせに本部関係者がオンラインで参加する程度を想定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	調査対象はラオス国土の主要都市・地域でしょうか。あるいはビエンチャン及びその周辺に限定されますでしょうか。	対象はラオス全土ではなく、いくつか絞る想定です。詳しい対象地域については、入札説明書をご確認ください。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	対象災害種は、洪水(河川洪水及びフラッシュフラッド)、都市部の内水氾濫(雨水対策不良等)、土砂災害との理解で良いか。	プレ公示を修正し、対象災害種は洪水(河川洪水及びフラッシュフラッド)、都市部の内水氾濫(雨水対策不良等)に絞っています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	JICA本部の関与について、主管はラオス事務所のため、基本的に報告はラオス事務所に対し行い、その打合せにオンラインで本部が同席する可能性があるというイメージで良いか。	ご理解のとおりです。	2026年4月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	本案件は、個別の案件候補リストを作成することが主な目的との理解で良いでしょうか。	本調査は、ラオス側の現状や課題にかかる情報収集を行った上で、ラオス政府における災害リスク削減に資する事前の対策の方向性、及び左記を踏まえたJICAの協力の方針を整理することが主目的です。上記方針を整理した上で、候補案件の精査を行う想定です。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	ラオスでは直近で防災案件を実施していなかったものの、今回実施する経緯は何か。	気候変動の影響、及び水力発電ダムの増加、上流・下流の放流操作の影響等の人為的外力の増加、そして交通・電力・都市サービスが充実しつつあり、経済構造も徐々に変化しているラオスにおいて、経済状況の動向を見つづ災害による経済被害を最小化し国の発展を下支えするという視点が重要となっていること等を踏まえ、ラオス政府における災害リスク削減に資する事前の対策の方向性、及び左記を踏まえたJICAの協力方針を整理することとなりました。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	個別具体的な案件形成や現時点での候補案件の想定があるというよりは、幅広く情報収集した上での中長期的な方針がアウトプットという理解で良いか。	本調査は、ラオス側の現状や課題にかかる情報収集を行った上で、ラオス政府における災害リスク削減に資する事前の対策の方向性、及び左記を踏まえたJICAの協力の方針を整理するものとなります。上記方針を整理した上で、候補案件の精査を行う想定です。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	メインのカウンターパートは労働社会福祉省となるのか。公共事業運輸省も含まれるのか。	本案件は基礎調査ですので、メインのカウンターパートの設置は想定しておりません。関係機関から幅広く情報収集をすることを想定しています。したがって、公共事業運輸省も含む想定です。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	業務管理グループの設定は想定されているのか。	本案件は、一般競争入札(総合評価落札方式)のため、対象外を予定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	土砂災害は対象災害種に含まれないという理解で良いか。	対象災害種はプレ公示に記載のとおりです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	JICA本部地球環境部の関与も想定されるか。	JICA本部の関与も想定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	河岸侵食にかかる対策も含まれるのか。	調査を実施していく中でラオス政府側のニーズ等確認できましたら、対象に含まれる可能性はあります。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	ラオスの防災関係ライン省庁間の連携が取れていない等の問題はありますか。防災計画の策定というのも候補案件として考え得るか。	明確な課題については、本調査内で確認する想定です。本調査内で明らかとなった課題の内容によっては、防災計画の策定も候補案件に含まれる可能性はあります。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	ラオスでは、フラッシュフラッドの被害は多いのか。	フラッシュフラッドの被害は確認しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	メコン本川のみならず、一次支川での被害も多いのか。	一次支川での被害もあると認識しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	調査対象に首都ビエンチャンも含まれるのか。	経済拠点となるエリアも対象となる可能性があります。なお対象はラオス全土ではなく、いくつか絞る想定です。詳しい対象地域については、入札説明書をご確認ください。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	当案件の遂行上、現地にてオンサイト業務(スタッフ派遣)が必要となりますでしょうか。またはご要請予定にございますでしょうか。	現地調査を想定しています。現地調査の時期、回数、人数は、プロポーザルにて提案してください。	2026年4月15日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	留意事項に『【関連報告書公開情報】として「全世界治水分野防災投資事業に係る情報収集・確認調査」(2022年3月)』とあります。こちらのレポート閲覧のリンクは以下の認識に相違ございませんでしょうか。 https://openjicareport.jica.go.jp/617/617/617_000_12335386.html	相違ございません。	2026年4月15日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	当件は定期案件と推察いたします。上述の報告書が作成された入札受託業務が、当件の前回実施のタイミングかと思われるます。その当時の入札情報(仕様書他、資料一式)と落札情報(落札者・落札金額)をご教示いただければ幸いです。	定期案件ではございません。	2026年4月15日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務管理グループ(若手加點)は対象でしょうか	対象予定です。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	お話いただける範囲で、案件内容に関して伺いたい	RD締結後に調査報告書公開予定ですので、そちらのご確認をお願いいたします。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	先行案件と当該案件の関係性について可能な範囲でお伺いしたい。	RD締結後に調査報告書公開予定ですので、そちらのご確認をお願いいたします。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	現時点で想定する特定地域・国はありますか。	現時点では東南アジア、南アジア、中東・欧州、アフリカ、中南米の各地域の国々を想定しています。この内、机上調査の対象は約10~12カ国程度、現地調査の対象は机上調査の対象国のうち5~6カ国程度となる見込みです。	2026年4月22日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	基本的には、すでにプレ公示に記載しているとおりです。コンテンツ産業は日本のみならず世界的にも大きな産業となっており、途上国においてこれを育成・振興することは、産業の多角化や雇用の促進に貢献するものと考えています。 現在、日本においても政策的にコンテンツ産業の強化が推進されていることをふまえ、途上国に対して協力を実施する際には、途上国と日本がウィンウィンとなることが望ましいです。ただし、日本においては海外との関係では海賊版対策が重要な施策の一つとなっている一方、多くの途上国においては必ずしも優先順位が高くないことから、全体としてどのような内容の協力が可能か、適切な仮説を立てつつ、丁寧な検証、途上国関係者との調整・議論が必要です。 出口としては、この調査の実施後に、コンテンツ産業において課題・ニーズがある途上国からJICAによる協力を要請され、具体的な協力案件が立ち上がることを想定しています。	2026年4月22日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	活動内容(1)において、「日本および途上国におけるコンテンツ産業の現状・課題、ニーズ、主要アクター、政策同行等に関する調査・分析(机上調査および現地調査を含む)」とありますが、調査対象国の範囲、現地調査の規模(対象国数や期間など)の概要をご教示いただければ幸いです。	現地調査の規模につきまして、期間は1か国あたり10日間前後を予定しています。その他の項目につきましては、上記の1点目の回答のとおりです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	調査対象として想定している国はあるか、或いはコンサルタントから提案可能か	上記の1点目の回答のとおりです。コンサルタント様からのご提案も可能です。詳細は公示をご覧ください。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	調査結果の共有・発信を目的とした対外セミナーは、日本国内で実施する想定か、或いは調査対象国で実施する想定か	日本国内での実施を想定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	上記の2点目の回答のとおりです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤都市・地域開発グループ	本プロジェクトでは、合計3年間の履行期限内にパラオ全国を対象とした新規の地域振興計画マスタープランの策定だけでなく、マスタープランに基づく歴史遺産の活用に向けた教育活動を含むパイロットプロジェクトの実施も想定されています。 他方、業務従事者:3名、実施期間:3年間、人月合計:16.0 M/Mとなっており、業務従事者一人当たり国内/現地合わせて、年間1.8ヵ月弱の作業量しか想定されていません。 こちらは、過去に実施された新規マスタープランの策定に関わるプロジェクトであるヨルダン国ベトラにおける観光開発マスタープラン策定プロジェクト:実施期間:4年間、公示時の人月合計:85.74M/M <u>キルギス国チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト:実施期間:4年間、公示時の人月合計:87.0M/M</u> <u>よりも人月合計が極端に少なくなっているだけでなく、既にマスタープランが存在するマスタープランの更新を行う</u> ヨルダン国ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクト:実施期間:2年間、公示時の人月合計:33.5M/M <u>と比べても、人月合計が大幅に少なくなっています。</u> つきましては、公示に係る「特記仕様書」の作成に当たり、上記の過去の案件にも照らし、業務内容と人月のバランスを図り、過不足の無い妥当な投入量をご検討いただけますよう、お願い致します。	本事業においては、想定している人月量に相応する業務内容を予定しています。 3年間の実施期間、人月合計が16人月、及び当該仕様書に定められた予算の枠組みの中で、今後掲載されます仕様書に記載された実施内容を進めていただくことを前提としております。 また、プレ公示では、業務従事者に求める専門性を3点挙げていますが、3名の従事者による実施を求めるものではありません。 つきましては、仕様書に基づき、限られた人月の中でも効果的かつ実現可能な実施体制・人月配置をご検討いただければ幸いです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤都市・地域開発グループ	本プロジェクトは、2026年2月に貴機構により「詳細計画策定調査」が実施されておりますが、こちらの調査の1)最終成果品報告書、2)事業事前評価書、及び3)R/Dは、公示時の資料として配布されると考えてよろしいでしょうか。 なお、配布を想定していない場合は、「詳細計画策定調査」に従事した団体の本件調達に関する調達の公平性(利益相反含む)の観点からも、配布をお願い致します。	詳細計画策定調査の資料として、以下の資料を配布予定です。 ・詳細計画策定調査結果にかかる報告資料 ・R/D	2026年4月30日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	3月18日のプレ公示では、3月25日が公示日と記載されておりましたが、実際には25日には公示がされず、また同日のプレ公示からも本件が消えておりました。これらの理由をご教示いただけないでしょうか。	本件につきましては、事業実施時期の整理に伴い、3月25日付で掲載していた調達予定案件情報を一旦取り下げております。4月1日以降に改めて掲載する予定としております。改めての公示は、5月中下旬を予定しております。	2026年4月8日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	上記に関連し、現段階でのプレ公示ならびに公示の予定についてご教示いただけないでしょうか。	同上	2026年4月8日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	3月18日時点でプレ公示にて掲載されていた「マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査」に関しまして、3月25日プレ公示リストからは同案件の記載が削除されておりました。こちらの案件につきましては、近日中(ここ数日~1週間程度)に再度プレ公示にて掲載されるという想定で宜しいでしょうか。	本件につきましては、事業実施時期の整理に伴い、3月25日付で掲載していた調達予定案件情報を一旦取り下げております。4月1日以降に改めて掲載する予定としております。改めての公示は、5月中下旬を予定しております。	2026年4月1日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	本件が3/25掲載のプレ公示情報より消え、公示もされていません。理由をご教授いただけますでしょうか。	本件につきましては、事業実施時期の整理に伴い、3月25日付で掲載していた調達予定案件情報を一旦取り下げております。4月1日以降に改めて掲載する予定としております。改めての公示は、5月中下旬を予定しております。	2026年4月1日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	再公示になる予定はありますでしょうか。	同上	2026年4月1日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	再公示となる場合、公示予定日をご教授いただけますでしょうか。	同上	2026年4月1日
2026年6月3日	26a00178000000	マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト	社会基盤部資源・エネルギーグループ	本件では、履行期間に比して想定人月が通常よりも抑えられているように思われますが、業務管理グループの設定は検討されていますか。	第三国研修・専門家招へいの活用を想定し、投入を絞って実施する予定です。 また、業務管理グループの設定は現段階では検討していません。	2026年4月1日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年6月3日	26a00178000000	マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト	社会基盤資源・エネルギーグループ	第三国研修と専門家の招へいは、どれくらいの期間、何回くらい実施することを想定されていますか。実施費用は別見積もりとなりますか。	現在、費用の見積もり方法を含め詳細計画を検討中です。	2026年4月1日
2026年6月10日	26a00179000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅠ-2(ベトナム、東ティモール)(QCBSランブサム型)	評価部事業評価第一課	対象案件のうち、(2)(技術協力)「ベトナム:日越大学修士課程設立プロジェクト」は後続事業(「日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト」)が2025年3月まで実施されており、また(3)(無償資金協力)「ベトナム:農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画」は関連技協(「持続可能な農業開発のための食品安全検査・レファレンス機能・コンサルティング能力強化プロジェクト」)が2023年11月まで実施されていたようです。いずれの案件も、関連事業との一体評価は行わず、今年度に単体での事後評価を行うという理解でよいでしょうか。(なお、いずれの案件も貴機構ホームページ上に「実施中案件」と記載されていますが、完了済みという理解でよいかも念のため確認させてください。)	どちらの案件につきましても、一体評価は行いません。評価対象案件外の情報については、調査開始後、必要に応じて提供いたします。	2026年4月30日
2026年6月10日	26a00179000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅠ-2(ベトナム、東ティモール)(QCBS-ランブサム型)	評価部事業評価第一課	本パッケージに含まれる(技術協力)「日越大学修士課程設立プロジェクト」ではなく、その後継案件の「日越大学教育・研究・運営管理向上プロジェクト(仮称)」の詳細計画策定調査(評価分析)に従事したコンサルタントがおりますが、本パッケージへの参加は可能ですか。	ご質問の件につきましては、利益相反にかかる内容になりますため、具体的な社名や業務内容を確認させていただき、個別に判断の上、ご回答させていただきます。そのため、別途、評価部代表アドレス(evtel@jica.go.jp)へお問合せ頂けますようお願いいたします。	2026年4月22日
2026年6月10日	26a00181000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅠ-4(モリタニア、ポリビア、エチオピア)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	評価部事業評価第一課	本パッケージのうち(3)(技術協力)エチオピア:エチオピア国産業振興プロジェクト」のプロジェクト研究および実施業務を受託した企業体ならびにその実施業務を担当した職員が、共同企業体(JV)の構成員の1社およびその要員として、1本パッケージ内の他案件の評価業務を担当することは可能でしょうか。また、当該職員の参加が認められない場合、同企業体に所属する他の職員が同パッケージ内の他案件の評価業務を担当することは可能でしょうか。	ご質問の件につきましては、利益相反にかかる内容になりますため、具体的な社名や業務内容を確認させていただき、個別に判断の上、ご回答させていただきます。そのため、別途、評価部代表アドレス(jicaev@jica.go.jp)へお問合せ頂けますようお願いいたします。	2026年4月15日
2026年6月17日	26a00148000000	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務管理グループ(若手加算)は対象でしょうか	対象です。	2026年4月15日
2026年6月17日	26a00148000000	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本案件は「業務種別:業務実施契約-その他」となっておりますがプロポーザル評価方式は通常の「業務実施契約」同様となるでしょうか。	プロポーザル評価方式は、通常の業務実施契約と同様です。	2026年4月15日
2026年6月17日	26a00148000000	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2	経済開発部農業・農村開発第一グループ	フェーズ1と同様に、オンライン研修はアジア地域、アフリカ・中東地域の時差別の区分で、それぞれ実施するご想定でしょうか	アジア地域とアフリカ・中東地域の時差別で実施して頂くことを想定しています。	2026年4月15日
2026年6月17日	26a00148000000	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2	経済開発部農業・農村開発第一グループ	現地渡航をする場合の1か国あたりの渡航期間のおおよその目安はございますでしょうか	地域、国土の広さ等にもよりますが、おおよそ1週間程度を想定しています。	2026年4月15日
2026年7月8日	26a00184000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3(ギニア、マダガスカル、ブルキナファソ、セネガル)(QCBS-ランブサム型)	評価部事業評価第一課	現地渡航を想定されている場合、社の安全管理上の理由から、業務従事者は現地渡航せず、現地調査補助員を活用して現地調査を行う提案をした場合、現地渡航を前提とした提案と比較してマイナスに評価されることはありますか	外部事後評価は、特記仕様書で机上調査(現地渡航なし)とした場合を除き、1回以上の現地調査としていますが、成果品の質が確保されることがプロポーザルの提案で確認できた場合は、渡航回数のみでマイナスの評価は行いません。	2026年4月15日